

会 議 録

会議の名称	令和元年度 第2回茨木市産業振興アクションプラン推進委員会
開催日時	令和元年10月29日(火) (午前 午後 3時00分 開会) (午前 午後 5時00分 閉会)
開催場所	茨木市役所 本館6階 第1会議室
議長	野口 義文氏 (立命館大学 研究部・産学官連携戦略本部)
出席者	伊津田 崇氏 (中小企業診断士)、大岩 賢悟氏 (公募市民)、小牧 義昭氏 (北おおさか信用金庫)、笹井 直木氏 (茨木商工会議所)、高石 秀之氏 (工業事業者)、西村 庄司氏 (農業事業者)、野口 義文氏 (立命館大学 研究部・産学官連携戦略本部)、前田 幸子氏 (商業事業者)、森本 康嗣氏 (公募市民) (9人)
欠席者	辻田 素子氏 (龍谷大学 経済学部) (1人)
事務局職員	徳永商工労政課長、武部商工振興係長、浦商工労政課職員 (3人)
議題(案件)	(1) 会議の公開について (2) 提案公募型補助制度の審査について (3) 産業振興アクションプランの進捗状況について (4) 現況調査の中間報告と今後の進め方について (5) その他
配付資料	<ul style="list-style-type: none"> ・資料1 提案公募型補助制度の審査について (報告) ・資料2 産業振興アクションプラン (平成28～32年度) の進捗状況 ・資料3 現況調査の概要と進捗について ・(参考) アンケート調査結果 ・(参考) アンケート調査票サンプル ・(参考) 統計資料 (RESAS等) ・(参考) アクションプランの取り組みに関するチラシ等

議事の経過

1 開会

事務局：開会のあいさつ

委員出席状況（10人中9人出席により会議成立）

2 趣旨説明

事務局：（参考資料をもとに説明）

3 会議の公開について

事務局：初回会議にて承認いただいたとおり、会議及び議事録は公開する。

なお、今回の傍聴希望者はなし。

4 提案公募型補助制度の審査について

事務局：（資料1をもとに説明）

<質疑・意見等>

特になし

5 産業振興アクションプランの進捗状況について

事務局：（資料2、参考資料をもとに説明）

<質疑・意見等>

前田委員：前回の議論を受けて、商工会議所や大学など、市以外の機関の取組も実績として掲載されているのが分かりやすく良かったです。今、色々な団体が個々にまちづくりに取り組んでいます。それらがつながればさらに大きな動きになるので、それぞれの団体がどう協力し合えるかを考えるヒントになると思います。

委員長：個々の取組が繋がれば、イノベーションが起こる可能性が広がりますね。

前田委員：連携に当たってはとりまとめ役が必要だと思いますが、それは誰が担うのが良いのでしょうか。

事務局：市が取りまとめて主導すると、公平性などの観点から、制約が大きくなるという側面があります。市民の中から出てきた動きを市がサポートする形が理想と考えます。以前はそれでも一部の利益になるものに市が関与するのはどうかという見方が主流でしたが、近年はその風潮も変わりつつあります。

森本委員：個別の企業への支援という点で色々な声が挙がると思いますが、どの産業を伸ばすか等は、市が予算の配分でリードする必要はあると考えます。例えば、新しい取組の中心となる団体が属している産業の支援に厚く予算をつける等でも良いと思います。そういったメッセージがなければ、茨木市の主要な産業や農作物と言われても、特になしというのが現状ですので、特定の分野に支援を寄せていく必要があると常々感じています。

事務局：ご意見のとおりだと思います。現在の産業振興ビジョンでは「つながりを大切に こだわりとがんばりで 新しい価値の創造を目指す」という方向性を掲げ、「頑張る事業者を支援する」というメッセージを示しています。

委員長：今後は、「〇〇なら茨木」という特定の分野に投資する方策を考えることも一つのやり方だと思います。

大岩委員：観光協会や商工会議所、市の各担当部署、新しく設立されたまちづくり会社がそれぞれの役割を担っていますが、例えば、安威川ダム供用後の周辺整備や産業振興へ

の活用はどこが主導するのか、市街地活性化に向けたイベントの主催者はどの部署に相談へ行けばいいのかなど、窓口が分からないのが現状です。

また、情報発信の面でも、市のまち魅力発信課や民間のメディア、Facebook やホームページなど色々な情報源があるものの、全てを網羅できるものがないので、市内にはたくさんのイベントあるのに知らない人が多いと感じます。一つ一つのイベントは喜んでもらえているので、効果的に市内外への発信ができれば、市の活性化に繋がると思います。

委員 長：確かに、市が保有する情報資源を誰が責任をもって発信するのかはつきりしない、また、個々には情報発信されているけど、そのことを網羅的に把握できていない、という状況はあると思います。

事務局：情報発信についての課題は市としても認識しており、現在、市の情報を一元的に見ることのできるスマートフォン用アプリの開発が進んでいます。また、アプリには市の情報だけではなく、市内のお店の情報など市民の関心が高いものも取り入れる方向で検討していると聞いています。

伊津田委員：アンケート結果を見ると、市の支援策はたくさんありますが、知らないという事業者が多いようですね。今後、どう周知していくかが大きな課題だと思います。

高石委員：「伝える」と「伝わる」ことは異なるので、市民は思っているよりも情報を知らない、ということ踏まえて考えるのが大事だと思います。

西村委員：市の農業祭で、茨木産の野菜を使いたい飲食店に農家を紹介するブースを商工労政課で作れないでしょうか。また、資料にある「えきまえマルシェ」に出店している農業者は農業祭に参加していないと思いますが、どちらも市が関わっている取組なので、参加できるようになれば良いと思います。

事務局：農業祭は市以外にも多くの関係団体と共同で開催しているので、すぐに商工労政課のブースを作るのは難しいと思いますが、検討します。

小牧委員：就労に関しては、今年大きく潮目が変わったと感じます。学生が企業を選ぶ時代になり、特に中小企業は大変厳しい状況にありますので、外国人労働者の採用について、例えば市が住居を提供するなど、今後の課題にしていただければと思います。

委員 長：立命館大学大阪いばらきキャンパスには今年からグローバル教養学部が開設され、寮もできたことで、留学生の人数が増えてきていますので、留学期間後も地域に根付いてもらえるような方策があれば良いと思います。

また、就職後、思っていた会社と違ったという理由で退職する人もいるので、そういった人たちの声を聴きサポートしていく、また場合によっては茨木市内企業を紹介するような仕組みも必要かと思います。

笹井委員：資料の「子どもを対象に、起業・創業も含めた「働き方」やビジネスの仕組み等を学ぶ機会」には、茨木フェスティバルで実施している「ワーク！わく！いばらキッズタウン（子ども職業体験）」や、環境フェアで実施する親子向けワークショップ（木工工作など）等も、広い意味では含められるのではないのでしょうか。

委員 長：政策は外部の意見を聞きすぎると丸くなり、誰が見ても納得感あるものではあるけれど、一般化され過ぎて、本当に求めていたものや興味あるものではない、ということにもなりがちですので、市がリーダーシップを発揮して、個性や特徴性を重視するような雰囲気作りを促す企画を打ち出すのも一つだと思います。

委員 長：実績値が「一」になっている項目は、取組をやめたということでしょうか。

事務局：やめたわけではなく、把握できる範囲では実績が挙がっていないというものです。

大岩委員：資料の「多様な事業者の連携による新たな商品・サービス等の開発数」は、補助金を活用して開発された件数ということでしょうか。

事務局：産業活性化プロジェクト促進事業などの補助金を活用したもののほか、事業者同士

の交流の中で生まれたものも含める想定ですが、私たちの把握できる範囲では実績がないという状況です。

委員 長：産業活性化プロジェクト促進事業や産学連携スタートアップ支援事業の実績値がその下にありますが、この中に、先ほどの項目にも該当する取り組みがあるのであれば、どちらにも計上できると思いますので、確認いただければと思います。

前田委員：まちづくりには、産業の振興という観点と、住環境の向上という2つの観点があると思いますが、このバランスについて市ではどのように考えているのでしょうか。市民会館の建替構想に伴う芝生化や広場づくりなど、暮らしの面を良くしようという動きは感じられますが、産業振興についてのビジョンがあまり見えないように思います。

事務局：茨木市はベッドタウンとよく言われますが、住環境だけに注力すれば良いとは考えていません。生活利便性の向上や職住近接などの観点からも、産業振興に取り組む必要があると考えています。例えば、小売業・飲食業は生活利便性に深く関わりますが、創業や経営はハイリスクであり、このまま放っておくと減っていくと予想されますので、改装工事費の補助制度にも優遇措置を設けるなどして支援しています。工業都市にするなどの考えはありませんが、産業はこれからも守り、呼び込み、つくる必要があると考えます。

前田委員：市民会館跡地エリアの活用については、「緑地化する」ということだけをよく耳にします。市の中心部に人が集まるようにするのは大事なことですが、それだけで良いのでしょうか。産業振興の視点では、何か計画があるのですか。

事務局：緑地になる場所はJR茨木駅と阪急茨木市駅の間地点に当たるので、両駅から人が来るようになれば、周囲のお店にとってもプラスになるという考えもあり、このような計画となっています。そのような観点も含め、中心エリア全体を一体的にとらえた「グランドデザイン」として、都市政策の担当部署を中心に検討を進めているところです。

伊津田委員：ニュータウンにつくられる商業施設はほとんどが全国チェーンのお店になりがちですが、個性を持ったお店があった方が地域の特性が出て面白いと思うので、茨木市らしさのあるエリアになればと思います。

委員 長：地場産業の振興をプランニングして、いかに生きたまちづくりを進めていくかが重要ではないかと思います。

6 現況調査の中間報告と今後の進め方について

事務局：（資料3、参考資料をもとに説明）

<質疑・意見等>

委員 長：統計資料によると、「飲食料品卸売業」の売上高や付加価値額の値が大きいことが分かりますが、これは何か要因がありますか。

事務局：市内に大阪府の中央卸売市場があるためだと考えられます。

委員 長：また雇用力の面では「医療業」の値が大きいというデータもあります。介護などの福祉部門よりも医療業の従業員数が多いという点は、意外に感じました。

伊津田委員：アンケート調査の間1-⑤の結果を見ると、後継者がなく廃業予定の事業所が多いようです。このままだと廃業する事業所がどんどん増えていくので、中長期的な対策が必要だと思います。具体的には、事業承継の支援として、子の代に承継できない事業所を第三者とつなぐなど、国も力を入れている分野ではありますが、市としても取り組みが必要だと思います。

また、市の支援策の認知度を問う問19の結果を見ると、「知っている」と回答した事業所が最も多い制度でも全体の16%に留まっています。一方で、経営上の課

題や問題点の相談先を問う問 13 の結果では「ほとんど相談しない」と回答した事業所が全体の 4 分の 1 強を占めているので、こういった事業所に支援策を知ってもらい、活用してもらえたらと思います。

委員 長：事業承継の相談には、各機関でも対応していますか。

伊津田委員：市の経営相談でも、ある程度は対応可能です。

小牧委員：金融機関や府でも取り組んでいます。事業承継の相談は、個別の対応が必要になるので難しい面もありますが、今後、中小企業にとって最も大きな課題となってくるものですので、市も積極的に取り組んでもらえたらと思います。

委員 長：いかに事業を承継するかだけではなく、承継せず廃業する際に、使わなくなった店舗や設備を使いたい人に使ってもらおう仕組みをつくるのも一つの視点ではないかと思ひます。

大岩委員：飲食業でも廃業が増えていますが、その際にまだ使える設備や機材が残ることあるので、これから起業する人などに貸し出すことができれば、店舗数の維持につながると思ひます。

委員 長：商店街のヒアリング対象はどのように選ぶ予定ですか。

事務局：JR 茨木駅、阪急茨木市駅、JR・阪急の総持寺駅エリアの商店街から 1 つずつ選ぶことを考えています。

委員 長：事業所向け調査とは別に、金融・不動産業者を取り上げてヒアリング対象としているのはどういった意図でしょうか。

事務局：金融機関には事業所への融資等を通して把握している市内産業の状況を、不動産業者には市内事業用地の動向をお聞きするために、ヒアリング対象とするものです。

大岩委員：若手の商店会長や、積極的に新しい取り組みを行っている商店会長のところに行くのも良いと思ひます。

西村委員：事業所向けのヒアリングでは、個別の事業所ではなく、各業界の組合を対象にすれば、その地域の状況だけでなく、広く業界の状況を聞くことができると思ひます。

高石委員：アンケート問 4 の経営上の問題点では、「人材不足」「顧客・取引先の減少」がトップになっており、これはある程度どの地域でも同じような状況かと思ひますが、その中でも「茨木市なら事業をしやすい」と感じられるように持っていけたらと思ひました。

また、問 7-1 の「市内での事業継続または移転を望む」方の理由の中には「移転する理由がない」「親の代からここでやっている」「茨木で生まれ育ったので」というものも挙がっていますが、こういった意見が出てくることは案外大事なことではと感じました。このような人たちが、人材不足や顧客の減少など、社会の変化に対応できるような支援ができれば、この先もずっと茨木で事業を続けてもらえるのではないかと思ひます。

笹井委員：産業振興には「まちの活性化」という観点もあると思ひます。茨木には民間発のイベントがたくさんありますが、先ほども話に出た緑地化は、そのような取組がもっと生まれるようにするためのフィールドになると思ひます。そういったイベント等まちのにぎわい創出は主に市民が担い、行政は企業誘致などに取り組むという役割分担をイメージしました。

産業振興を考える上で問題となるのはやはり人材不足だと思ひますので、行政は人を集める工夫が必要だと思ひます。また、廃業が増えるとまちの活気がなくなってしまうので、事業承継の問題にも取り組まないといけないと思ひます。なお、商工会議所でも事業承継の支援を行っており、今月の相談件数は 5 件、うち 3 件は事業主が 75 歳以上というケースでした。

委員 長：事業承継の支援は、ノウハウが蓄積されてくれば、ある程度パターン化して対応が

可能となるように思います。

また、今でも大企業が進出してくるのは茨木市の様々な環境が魅力的であるためだと考えられますが、ただ人材が確保できなければ操業が維持できないので、その点は連携して人材対策をしなければならないと感じます。

森本委員：今後のプランの方向性を持っていなければ、アンケートやヒアリングで色々聞いても決まらないのではないのでしょうか。

また、地域経済循環図などの統計データも、直近の1年分だけでなく、ここ数年のデータを見て、増減などの傾向を見る必要があると考えます。アンケート調査でも、定点的に同じ項目を継続して聞いていくと、傾向が見えてくると思います。

大岩委員：現況調査において、学生の視点が欠けていると感じます。茨木は大学の多いまちなので、学生たちに、将来茨木でどう働きたいか・どう住みたいかなど、意見を聞くといいと思います。

小牧委員：茨木市では人口増が続いていたり、企業が撤退した跡地に大学が立地したりと、うまく回ってきています。アクションプランに基づく取り組みや現況調査など、1つ1つの積み重ねがこれまでに繋がっていると思うので、今後も地道な取り組みを続けていくことは大事だと思います。

前田委員：アンケートもヒアリングも時間や手間がかかるので、的確な答えが返ってくるよう、方向性をもって質問を組み立てる必要があると思います。

委員長：回答を見て方向性を考えるのではなく、ある程度の方向感をもって調査を実施した方が、メリハリのあるものができると思います。

事務局：市の内部でも、総花的なものではなく、「これを徹底的にやる」など、力を入れる部分を絞ったプランを、という意見もあります。そういった点も含めて検討を重ねていきますので、今後も引き続き助言をお願いします。

事務局：それでは、以上をもちまして委員会を閉会させていただきます。
ありがとうございました。